

2006（平成18）年度

# 事業報告書

（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

学校法人東北文化学園大学

# 1. 学校法人の概要

## 1. 法人の概要

### (1) 沿革

年 月	概 要
昭和 53 年 3 月	学校法人東北文化学園設置認可 宮城デザイン専門学校設立、専修学校として認可
昭和 56 年 4 月	建築学科増設に伴い、校名を東北工科美術専門学校に改称
昭和 58 年 12 月	東北医療専門学校設立、専修学校として認可
昭和 60 年 4 月	東北商科専門学校を学校法人木村学園から継承
昭和 60 年 9 月	情報電子工学科、電子制御工学科増設に伴い、校名を東北情報工学専門学校へ改称
昭和 63 年 4 月	東北医療専門学校が臨床工学技士養成校として厚生大臣指定校
平成 2 年 4 月	東北工科美術専門学校の学科増設に伴い、校名を東北工科情報専門学校に改称 東北医療専門学校の学科増設に伴い、東北医療福祉専門学校に改称
平成 3 年 3 月	東北情報工学専門学校廃止
平成 4 年 12 月	東北科学技術短期大学設置認可
平成 5 年 4 月	東北科学技術短期大学開学
平成 10 年 12 月	東北文化学園大学設置認可 法人名を「学校法人東北文化学園大学」に改称
平成 11 年 4 月	東北文化学園大学開学 東北科学技術短期大学募集停止 東北医療福祉専門学校について、東北工科情報専門学校を統合するため目的を変更し、東北文化学園専門学校と改称
平成 12 年 10 月	東北科学技術短期大学廃止認可
平成 14 年 9 月	東北文化学園専門学校を学校法人友愛学園に移管
平成 14 年 10 月	東北文化学園大学医療福祉学部収容定員の増加に係る学則変更認可
平成 14 年 12 月	東北文化学園大学大学院設置認可
平成 15 年 3 月	学校法人頌美学園(アレン国際短期大学及び久慈幼稚園)が学校法人東北文化学園大学と合併
平成 15 年 4 月	東北文化学園大学大学院開学 東北文化学園大学医療福祉学部収容定員の増加
平成 15 年 9 月	東北文化学園大学総合政策学部収容定員の増加に係る学則変更認可
平成 16 年 4 月	アレン国際短期大学募集停止
平成 17 年 2 月	病床 2,280 の医療法人恒昭会を中核とし、大学 2 校、短期大学 2 校、専門学校 2 校、高等学校 1 校、幼稚園 1 園を擁する藍野グループに統合。「東北トップレベルの総合学園」から病院・福祉施設を備えた「日本有数の新世界型総合学園」へ歩みを開始
平成 18 年 11 月	東北文化学園大学大学院博士課程後期課程設置認可
平成 19 年 1 月	アレン国際短期大学廃止認可

## (2) 所在地

東北文化学園大学、東北文化学園大学大学院  
〒981-8550 宮城県仙台市青葉区国見 6-45-1

久慈幼稚園

〒028-8041 岩手県久慈市本町 3-11

## (3) 設置する学校・学部・学科等入学定員、学生数の状況（2006年5月1日現在）

	(入学定員)	(編入学定員)	(収容定員)	(在籍者数)	うち平成18年度 (入学者数)
東北文化学園大学大学院					
健康社会システム研究科					
健康福祉専攻	10	-	20	7	6
生活環境情報専攻	10	-	20	12	9
<小計>	20	-	40	19	15
東北文化学園大学					
医療福祉学部					
リハビリテーション学科					
理学療法学専攻	80	-	300	351	84
作業療法学専攻	80	-	300	361	84
保健福祉学科					
保健福祉専攻	150	10	540	568	130
生活福祉専攻	30	-	120	107	29
精神保健福祉専攻	20	-	60	60	9
総合政策学部					
総合政策学科	175	20	580	617	202
科学技術学部					
コンピュータサイエンス学科	70	10	300	163	24
住環境デザイン学科	70	10	300	215	25
<小計>	675	50	2,500	2,442	587
久慈幼稚園	30	-	100	119	33
<合計>	725	50	2,640	2,580	635

入学者数には、3年次編入学者数を除く。

アレン国際短期大学は平成16年度より募集停止。

## (4) 教職員数（2006年5月1日現在）

	教員		職員		合計
	専任	非常勤	専任	兼務	
東北文化学園大学	115	182	95	0	392
久慈幼稚園	8	0	4	0	12
合計	123	182	99	0	404

## 2. 事業の概要

### (1) 該当年度の事業の概要

#### 1) 事務組織の改善

平成 18 年 4 月から学生へのワンストップサービスを実現させるために「学生総合サービスセンター」を設置しました。

これは、学生サービスの向上及び効率化を図るため、3 箇所に分散していた大学事務局の教務部（庶務課・教務課）、学務部（学生課・スチューデントジョブ担当）及び進学就職センターを一元的に集約し、学生サービス向上と業務効率化をワンフロアーにて実現しました。

この改善に伴い、大学事務局が教学における一元的な業務管理を行うことが可能となり、法人事務局との連絡連携も内部統制上、確立されました。

#### 2) 科学技術学部学科名の変更

応用情報工学科	コンピュータサイエンス学科
環境計画工学科	住環境デザイン学科

#### 3) 大学院健康システム研究科の課程変更

平成 15 年 4 月に設置された修士課程（2 年）について、平成 18 年 11 月、文部科学省から博士課程への課程変更が認可され、平成 19 年 4 月からは 5 年一貫教育としての博士課程前期課程（2 年）、博士課程後期課程（3 年）の体系的な教育研究の指導体制が確立されました。

#### 4) 修学支援制度「スチューデントジョブ - Student JOB - 」の実施

平成 18 年 5 月から学内で担える業務を有償ボランティアとして学生に斡旋する制度として開始しました。平成 18 年度は 250 名の学生（大学・東北文化学園専門学校）が清掃業務を行う「キャンパス・クリーンアップ」をはじめ、ノートパソコンの貸出や図書館の図書貸出業務に従事しました。

この制度導入により、学生自身が清掃活動等に携わることでボランティア精神の醸成や愛校心を育むとともに、清掃業者との業務委託契約を解消したことで清掃経費が約 3 割減となり、経費節減となりました。

#### 5) 地域連携事業の開催

藍野グループ及び本大学の専門分野である医療福祉の特色を活かし、地域へ貢献できる高等教育機関を目指して、次の事業を開催しました。

医療福祉特別講演会の開催（平成 19 年 3 月 30 日） 参加者 270 名

- ・ 講演「アルツハイマー病治療薬の現状とこれから」

演者：武田 雅俊先生（大阪大学大学院 医学系研究科 情報統合医学講座 精神医学教授）

- ・ 特別講演「超高齢化社会とメンタルヘルス」

演者：サンフォード・フィンケル先生（シカゴ大学医学部 臨床精神医学臨床教授

前アメリカ老年精神医学会会長）

第 2 回パロリンピックの開催（平成 18 年 9 月 23 日）

地域の障害者へスポーツ交流の場を提供するために、仙台ロータリークラブとの共催で開催しました。

参加者総数 415 名（選手 145 名 / 付添者 72 名 / 本学支援学生 109 名 / 大会関係者 89 名）

## 6) 法人系システムの導入

2005年度において導入した「学校法人会計システム」及び「学納金システム」は、2006年度予算編成で効率的な財政運営を行うため、今までの形態別予算管理とともに、科目と金額で予算をしばるだけの旧態然たる予算執行から脱皮し、学校法人の経営戦略実現のための目的別予算管理を実現、さらに、「固定資産システム」及び「調達システム」を導入し、法人系基幹システムのネットワークをより進化させた形で運用を行っています。

## 7) 教学システムの導入

平成18年度に導入された学生向けポータルサイトCampus@venueは、初年度、1年次前期履修のみ試行的にWEB履修を実施しました。システム上の問題点を解消し、次年度は全学年を対象に実施する予定です。

学生への連絡、休講なども同ポータルサイトで行っていますが、初年度につきアクセス数が伸びないことへの対応として、窓口でのサポート、掲示によるサポートを併用して学生に対する極め細やかな指導を実施しました。

学生へのレンタルPCの運用については順調に利用者数が伸びており、学生のニーズに応えキャンパス内無線アクセスポイントの設置やアプリケーションソフトの充実を図る等のIT環境の改善を行っています。

## 8) 「感謝の日」の実施

危機を乗り越えて再生され、多くの方の賛同と支援をいただいたことに感謝の意を表すため、前年度から始まった「感謝の日」は2年目を迎えました。本年度は6月17日を「感謝の日」とし、仙台市中心部、国見地域、広瀬川牛越橋周辺、各実習施設で学生・教員を合わせて725名が参加して清掃活動を行いました。

## 9) その他主な施設整備

体育館北側ドライエリア内に階段昇降機1基設置

平成18年9月23日(土)に開催された第2回パロリンピックの開催に対応すべく、体育館北側ドライエリア内に階段昇降機を1基設置しました。本大学体育館ではアリーナが地下にあるため、エレベーター1基では車椅子使用者に不便をかけるために設置したものです。

また、授業においても学生達が、バリアフリー、ハートビル法の観点から体験授業に活用しております。

## II. 東北文化学園大学大学院・東北文化学園大学

### 1. 教育活動

#### (1) 教育方針

##### 1) 本学の教育理念

豊かな人間性と創造力の養成

専門技術の研鑽

国際性豊かな人材の育成

社会の一員としての自覚と問題解決能力による貢献

地域社会とともに発展する大学

## 2) 本学の教育目標

各学部においては、次のような人材に育つことを念頭に素養を養うことを教育目標としております。

### 【医療福祉学部】

人に対する温かな心を持ち、生命の尊厳に対し深い理解を示す。

広い教養と豊かな人間性を有し、高齢者や介護者に対し深い理解を持つ。

社会の一員として責任ある行動を取り、医療・福祉に対する積極的な行動力とリーダーとしての能力を養う。

専門技術者としての自覚を持ち、学際的、国際的な活動に参加することができる能力を養う。

### 【総合政策学部】

アントレプレナーとして自己責任で事業運営に取り組む能力を養う。

既成の観念にとらわれることなく社会経済の変化に対し先見性のある見方のできる能力を養う。

情報ネットワークを構築し、地域の活性化や事業機会の獲得、情報発信力の向上に取り組む能力を養う。

国際社会で活躍し得る能力及び地域に居住する外国人を理解し交流し得る能力を養う。

豊かな教養と優れた人間性を養う。

### 【科学技術学部】

コンピュータ及び情報通信システムの高度な利用・応用力を身につけさせる。

演習、実験及び卒業研究・研修の重視による実践的教育指導を行う。

広い視野から地域を理解させる教育と研究・研修指導を行う。

## (2) 主な教育活動

### 1) 学生の受け入れ

#### 入学者選抜方法

本学における平成 19 年度（18 年度実施）の入学者の選抜方法は、次のとおりです。

#### (ア) 推薦入学（指定校、一般推薦、自己推薦）

指定校は事前提出小論文と面接、一般推薦は小論文と面接、自己推薦は提出書類及び面接の結果による。

#### (イ) AO入試（ ・ 期）

提出書類と面接の結果による。

#### (ウ) 一般入試（前期、後期）

学科毎に課している教科目の成績による。

#### (エ) 大学入試センター試験利用入試（前期、後期）

学科毎に課している大学入試センター試験の教科目の成績による。

平成 18 年度から全学部で導入。

#### (オ) 社会人入学

今までの総合政策学科に加え、リハビリテーション学科を導入しました。

小論文と面接の結果による。

#### (カ) 3 年次編入学試験（一般 ・ 期、指定校）

提出書類審査及び面接による。保健福祉学科保健福祉専攻では、それに小論文試験が加わる。

(†) 大学院修士課程入試( ・ 期)

提出書類及び面接による。

2) オリエンテーションの実施

新入学生については、4月7日から11日の4日間でオリエンテーションを行い、全体的及び学部毎の教科内容等についてのガイダンスを行いました。

4月11日からは1泊2日の学外オリエンテーションを実施していますが、その際、2・3年次学生が学生リーダーを務め、学部毎の情報提供などを行っております。

3) カリキュラム・シラバス

全学生に、教科、履修上の注意を記した学生便覧、シラバスを配布しております。特にシラバスには学科・専攻のカリキュラム体系図を掲載し、カリキュラムの編成をわかりやすく示しております。

なお、本年度においては、総合政策学部総合政策学科において、幅広い職業への対応及び教育効果を配慮してカリキュラム変更を行いました。

4) 他学部科目履修状況

本学は3学部があるが、学部の垣根を取り払った学際的教育を行うこととしており、他学部・学科開設科目の履修を可能としております。

この他学部・学科開設科目の履修実績は、今年度前期では、医療福祉学部14件、総合政策学部9件、科学技術学部48件、後期では、それぞれ6件、20件、69件となっております。

5) 単位互換ネットワーク

本学では、県内外の国・公私立大学・短大等19校と単位互換ネットワーク協定を締結し、これらの大学・短大と学生の交流を図っており、多様な学習の機会を提供しております。

実績は、今年度前期では派遣1大学1件、受入1大学1件で、後期では派遣1大学2件、受入2大学2件となっております。

なお、平成18年9月に学都仙台コンソーシアムが設立され、単位互換ネットワークもその中に組み込まれています。

6) 就職支援

学生の就職支援のため、各学部の教員からなる就職委員会が全学就職指導の方向性を決定し、事務局として就職センターが進路希望調査、求人開拓、求人斡旋、キャリア形成支援の任にあたっております。

完成年度以降4期にわたり卒業生を多岐にわたる分野に輩出し、初年度93.1%、平成15年度94.6%、平成16年度94.4%、平成17年度97.1%、平成18年度94.6%と高いレベルの就職率を誇り、東北地区の私立大学の中で首位の地位を占めております。

高い就職率の要因としては、低年次生からのキャリア形成科目の開講、就職支援システム(ジョブハンター3)によって学生個々が求人情報の検索が可能であるとともに、メール配信システム(ポケットキャンパス)の導入により就職情報の提供が画期的に向上していることが挙げられます。また、各種就職対策模擬試験につ

いても、学生自身が自分の能力を自己管理できる E-Testing が導入され、インターネット上で実施するなど、今後とも IT 化を図った高レベルの就職指導体制を目指しております。

## 7) 国家資格合格状況

主な国家試験の結果は次の通りである。

【医療福祉学部】	合格率	全国平均合格率
社会福祉士	22.3%	27.4%
理学療法士	94.0%	93.2%
作業療法士	84.1%	85.8%

## 2. 研究活動

### (1) 紀要等の発行

教員の研究状況については、医療福祉学部の両学科及び総合政策学部では紀要を、科学技術学部では年次報告として年報を作成しております。

なお、学会参加状況については、各学部の性格の違いから、一律には言えないが、各教員が相当多数の学会等に属し、国際学会での発表 4 件をはじめ研究発表も活発に行っております。

### (2) 外部研究費補助金

#### 1) 科学研究費補助金

本学の教員が研究代表者として 10 件、16,880 千円(内間接経費 1 件、1,380 千円)、分担研究者として 2 件、730 千円の実績。

#### 2) 厚生科学研究費補助金

本学の教員が分担研究者として 2 件、2,100 千円の実績。

#### 3) その他

その他上記以外に、各種団体より受託研究 5 件、4,099 千円、奨学寄附金(助成金)を 4 件、4,100 千円の実績。

## 3. 社会との連携

### (1) 公開講座

「高等教育ネットワーク・仙台」に参加していた公開講座から発展し設立された『学都仙台コンソーシアム』に本学も加わり、サテライトキャンパス事業の公開講座として 4 講座を提供し、計 76 名が受講しました。

### (2) 高大連携特別授業の公開に係る協定

宮城県教育委員会との協定による高校生への授業開放、高校への出前講座を行っており、1 名の高校生が本学の授業を受講しました。

なお、総合政策学部では、申請があれば、高校卒業後に本学総合政策学部に入学した場合、入学前既修得単位として認定する制度を導入しています。

### (3) 基盤技術高度化支援に係る相互協力協定

宮城県内企業における基盤技術の高度化、地域産業の競争力強化、地域経済の発展のため、宮城県や宮城県産業技術総合センター、10の大学・高専等が標記協定を平成17年6月に締結し本学も加わっております。

平成18年度は、2件の県内企業との研究会の開催、1件の技術相談を本学科学技術学部教員が行いました。

## 4. 管理運営

### (1) 学内委員会

学内の主要な委員会及びその構成については次のとおりとなります。

#### 1) 各学部に通ずる事項及び大学の運営に関する重要事項の審議

大学運営会議、学部長会

#### 2) 予算に関する事項の審議決定

予算委員会

#### 3) 入学試験に関する事項の審議決定

入学試験委員会、同入学者選抜試験実施専門委員会、同入学者選抜判定専門委員会

#### 4) 教務課程、授業及び試験等に関するもの

教務委員会

#### 5) 学生生活、奨学金、賞罰等に関するもの

学生委員会

#### 6) 就職支援等に関するもの

就職委員会

#### 7) 総合情報センターの運営に関するもの

総合情報センター図書館運営委員会、同メディアセンター運営委員会、同国際学習センター運営委員会

#### 8) 健康管理センターの運営に関するもの

健康管理センター運営委員会

### (2) 各学部の学部内委員会

各学部内においても教授会、学科会議、教員会議のほか、各種委員会が設けられており、学部内の重要事項について審議、調整しております。

### (3) 学則変更

#### 1) 大学院学則の一部変更

教員の職位の変更 18.11.20(承認)、19.4.1(適用)

博士課程の設置、大学院運営管理審議機関の改編 19.3.6(承認)、19.4.1(適用)

#### 2) 大学学則の一部変更

教員職位の変更 18.11.20(承認)、19.4.1(適用)

リハビリテーション学科のカリキュラム変更 18.7.25(承認)、19.4.1(適用)

保健福祉学科のカリキュラム変更 18.11.20(承認)、19.4.1(適用)

学長補佐の新設 19.3.6(承認)、19.4.1(適用)

大学運営管理審議機関の改編 19.3.6(承認)、19.4.1(適用)

## 5. 特記事項

### (1) 保護者懇談会

大学近況報告、就職状況、卒業要件等を中心に全体会及び分科会を次の会場で実施し、748名の参加をいただきました。

平成18年9月30日(土) 仙台

平成18年10月1日(日) 青森

平成18年10月7日(土) 山形・東京

平成18年10月8日(日) 秋田・郡山

平成18年10月9日(月) 札幌・盛岡

## III. 久慈幼稚園

### 1. 教育活動

#### (1) 本園の教育理念

ひとりひとりの心を大切に、“その時”に最もふさわしい指導と環境を与え、[豊かな心]と[健康な身体]をつくる。

#### (2) 本園の教育目標

豊かな自然環境の中で、優れた感受性や創造性を育み、心正しく健康な幼児を育成する。

##### 1) 明るい子

さまざまな活動に積極的に親しみ、すすんで取り組もうとする心情を育てる。

健康の大切さと安全な生活に必要な習慣の重要性に気づかせ、習得させる。

##### 2) 思いやりのある子

生活環境に親しみながら、生活の尊さを知り、思いやりの心を育てる。

身近にある物や遊具に興味を持って関わり、大切に扱う心を育てる。

##### 3) 仲良く遊べる子

友達と遊ぶ喜びを覚え、楽しく遊びながら、一緒に物事をやり遂げる意欲を育てる。

友達や他を敬愛し、自分を抑えることを学ぶ。

#### (3) 年齢別指導の重点

##### 1) 満3歳児

園生活のリズムに慣れる。

身近な環境に関わり好きな遊びを楽しむ。

##### 2) 3歳児

環境に慣れ親しみ、自分から好きな遊びを見つける。

簡単な挨拶や返事ができ、身の回りのことを自分でする。

### 3) 4 歳児

自ら創造力を働かせて遊ぶ楽しさを味わい、教師や友達との関わりを深める。

自分の意志で遊びを発展させる。

健康や安全など、生活に必要な基本的な習慣を身につける。

感謝する心を育む。

### 4) 5 歳児

社会生活に必要な習慣や態度、協調性を身につける。

よく見て聞いて、意欲的、創造的に遊びや活動に取り組むことを通して、集中力、観察力を養う。

自然の営みを知り、恵みに感謝する。

他者への思いやりの大切さを知り、実行できるようにする。

## (4) 主要行事

### 1) 入園式 18.4.8(土)

男子 59名、女子 60名、計 119名

### 2) 親子遠足 18.5.12(金)

場所 : いわて子どもの森(一戸)

### 3) 一泊仲良し生活 18.8.7(月)~8.8(火)

### 4) 久慈秋祭り 18.9.15(金)

### 5) 運動会 18.10.14(土)

### 6) 学園祭参加・八木山動物園見学 18.10.28(土)~10.29(日)

### 7) クリスマス会 18.12.15(金) 場所 : 久慈市民会館(アンバーホール)

### 8) 卒園式 19.3.16(金)

男子 21名、女子 20名、計 41名卒園

### 9) その他

避難訓練は年間9回実施

各種検診は予定通り実施

園外活動として「愛鳥の森」「水族館(もぐらんぴあ)」「リンゴ狩り」「施設慰問」等実施

父の日にちなみ「ふれあい参観」実施

父母会主催のバザー実施

課外活動の「音楽教室」「英語教室」実施

長期休業中の「運動教室」

子育て支援事業「わんぱく教室」「なかよしデー」

栽培活動6回実施

## 2. 園児募集

(1) 募集広告新聞折り込みチラシ 9月9日・掲載広告 10月21日・ポスター

(2) 募集説明会 18.10.27(金)

(3) 願書受付 18.11.1(水)~11.2(木)

- (4) 選考結果発表 18.11.8 (水)
- (5) 入園手続き 18.11.13 (月)
- (6) 一日入園 19.3.22 (木)

### 3. 地域との連携

- (1) 「ひな祭り」
- (2) 「白鳥見学会」

### 4. 研修

- (1) 第 48 回県造形教育研究大会久慈大会 18.7.28
- (2) 第 21 回東北地区私立幼稚園教員研修大会 18.10.20 ~ 10.21
- (3) 平成 18 年度総合研修会 19.1.11 ~ 1.12
- (4) 第 22 回岩手県私立幼稚園教員研修大会 19.3.23

・財務の概要

(1) 経年比較（資金収支）

単位（千円）

科 目	年 度	2006 (H18)		
	2005 (H17)	決算額	差額	伸率
学生生徒等納付金収入	3,505,763	3,602,719	96,956	2.8%
手数料収入	51,519	44,452	-7,067	-13.7%
寄付金収入	1,200	6,196	4,996	416.3%
補助金収入	294	78,764	78,470	26690.5%
資産運用収入・売却差額	7,786	11,735	3,949	50.7%
事業収入	15,133	58,536	43,403	286.8%
雑収入	23,464	81,645	58,181	248.0%
借入金等収入	0	0	0	0.0%
前受金収入	925,840	795,391	-130,449	-14.1%
その他の収入	123,711	216,658	92,947	75.1%
資金収入調整勘定	-748,768	-955,154	-206,386	27.6%
前年度繰越支払資金	121,241	691,038	569,797	470.0%
収入の部合計	4,027,184	4,631,979	604,795	15.0%
人件費支出	1,624,453	1,639,059	14,606	0.9%
教育研究費支出	500,396	505,908	5,512	1.1%
管理経費支出	650,771	560,765	-90,006	-13.8%
借入金等利息支出	14,110	16,267	2,157	15.3%
借入金等返済支出	272,478	409,215	136,737	50.2%
施設関係支出	43,885	101,401	57,516	131.1%
設備関係支出	38,405	55,621	17,216	44.8%
資産運用支出	6,000	0	-6,000	-
その他の支出	594,781	1,105,414	510,633	85.9%
資金支出調整勘定	-409,133	-94,238	314,895	-77.0%
予備費			0	-
次年度繰越支払資金	691,038	332,567	-358,471	-51.9%
支出の部合計	4,027,184	4,631,979	604,795	-15.0%

四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

学生納付金収入：在校生の増加により、対前年比 96,956 千円増。

手 数 料 収 入：志願者総数の減少により入学検定料収入は、対前年比 7,067 千円減。

補 助 金 収 入：補助金の復活により国庫補助金 75,320 千円、岩手県補助金 3,256 千円の受入。

事 業 収 入：寮費収入、補助活動事業収入及び受託事業収入等で対前年比 43,403 千円増。

前 受 金 収 入：対前年比 130,449 千円減。翌年度に入学する新入生が納付する入学金、前期授業料等が主なものです。実際に入学する年度より前に納入することとなるため、前受金収入として計上。

人 件 費 支 出：対前年比 14,606 千円増。

管 理 経 費 支 出：施設管理業務委託等の見直しにより 90,006 千円減。

借入金等利息支出：事業計画に伴う返済。

施 設 関 係 支 出：体育館前昇降機設置工事、東京事務所敷金支出により対前年比 57,516 千円増。

設 備 関 係 支 出：教育研究用機器備品及びその他の機器備品等。

そ の 他 の 支 出：前期末未払金、長期未払金、短期貸付金等。

資 金 支 出 調 整 勘 定：期末未払金及び前期末前払金等。

次年度繰越支払資金：今期末の現金預金の有高として次年度へ計上。

## (2) 経年比較 (消費収支)

単位 (千円)

科 目	年 度	2006 (H18)		
	2005 (H17)	決算額	差異	伸率
学生生徒等納付金	3,505,763	3,602,719	96,956	2.8%
手数料	51,519	44,452	-7,067	-13.7%
寄付金	1,200	8,556	7,356	613.0%
補助金	294	78,764	78,470	26690.5%
資産運用収入・売却差額	7,786	11,735	3,949	50.7%
事業収入	15,133	58,536	43,403	286.8%
雑収入	2,652,298	267,099	-2,385,199	-89.9%
帰属収入合計	6,233,993	4,071,860	-2,162,133	-34.7%
基本金組入額合計	-2,058,132	-740,210	1,317,922	-
消費収入の部合計	4,175,861	3,331,650	-844,211	-20.2%
人件費	1,635,902	1,647,089	11,187	0.7%
教育研究費	788,613	814,812	26,199	3.3%
(うち減価償却額)	288,217	308,904	20,687	7.2%
管理経費	1,278,701	749,194	-529,507	-41.4%
(うち減価償却額)	188,168	188,319	151	0.1%
借入金等利息	14,110	16,267	2,157	15.3%
資産処分差額	78,376	2,625	-75,751	-96.7%
徴収不能引当金繰入額 (又は徴収不能額)	180,498	46,528	-133,970	-74.2%
消費支出の部合計	3,976,201	3,276,515	-699,686	-17.6%
当年度消費収支差額	199,659	55,135	-144,524	
前年度繰越消費収支差額	-6,219,912	-6,020,253	199,659	
次年度繰越消費収支差額	-6,020,253	-5,965,117	55,135	

四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

帰属収入合計：「学生生徒納付金」から「雑収入」までの合計。

基本金組入額合計：第1号基本金に740,210千円を組入れ、帰属収入から基本金組入額を差し引いた消費収入は、3,331,650千円となっております。

人件費：当期において増加する「退職給与引当金」を繰入額。

教育研究経費・管理経費：資金収支決算額に「減価償却額」を加えた額。

資産処分差額：差入保証金の処分差額等。

徴収不能引当金等繰入額：過年度除籍者授業料等。

当年度消費収支差額：消費収入と消費支出の差額は、55,135千円の収入超過となりました。

次年度繰越消費収支差額：当年度消費収支差額55,135千円となり、前年度繰越消費収支差額を差し引いた次年度繰越消費収支差額は、5,965,117千円となります。

## (3) 経年比較（貸借対照表）

単位（千円）

科 目		2005 (H17)		2006 (H18)		増減
		決算額	構成比	決算額	構成比	
資 産 の 部	固定資産	20,434,281	96.0%	20,095,715	95.3%	-338,566
	有形固定資産	20,241,654	95.1%	19,811,894	93.9%	-429,760
	土地	5,433,340	25.5%	5,433,340	25.8%	0
	建物・構築物	14,212,189	66.8%	13,774,026	65.3%	-438,163
	教育研究用機器備品	226,483	1.1%	225,369	1.1%	-1,114
	図書	287,464	1.4%	297,089	1.4%	9,625
	その他	82,178	0.4%	82,070	0.4%	-108
	その他の固定資産	192,627	0.9%	283,821	1.3%	91,194
	有価証券	13,274	0.1%	13,000	0.1%	-274
	その他	179,353	0.8%	270,821	1.3%	91,468
	流動資産	851,252	4.0%	992,595	4.7%	141,343
	現金預金	691,038	3.2%	332,567	1.6%	-358,471
	その他	160,214	0.8%	660,028	3.1%	499,814
	資産の部合計	21,285,533	100.0%	21,088,310	100.0%	-197,223
	負 債 の 部	固定負債	4,350,014	71.8%	3,705,733	73.1%
長期借入金		3,813,652	62.9%	3,229,960	63.7%	-583,692
退職給与引当金		244,651	4.0%	252,681	5.0%	8,030
その他		291,712	4.8%	223,092	4.4%	-68,620
流動負債		1,710,965	28.2%	1,362,678	26.9%	-348,287
短期借入金		396,641	6.5%	390,792	7.7%	-5,849
その他	1,314,325	21.7%	971,886	19.2%	-342,439	
負債の部合計	6,060,980	100.0%	5,068,411	100.0%	-992,569	
基 本 金 の 部	第1号基本金	21,015,806	98.9%	21,756,016	99.0%	740,210
	第2号基本金	0	0.0%	0	0.0%	0
	第3号基本金	0	0.0%	0	0.0%	0
	第4号基本金	229,000	1.1%	229,000	1.0%	0
基本金の部合計	21,244,806	100.0%	21,985,016	100.0%	740,210	
消費収支差額の部合計		-6,020,253		-5,965,117		55,136
負債・基本金・消費収支差額合計		21,285,533		21,088,310		-197,223

四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

有形固定資産：減価償却により対前年度比 429,760 千円減。

その他の固定資産：差入保証金の減少・敷金の増加等により、対前年度比 91,194 千円増。

流動資産：対前年度比 141,343 千円増。

固定負債：長期借入金、退職給与引当金、長期未払金及び長期預り金等。

流動負債：短期借入金、未払金、前受金及び預り金等。

基本金：当期体育館前昇降機設置に伴う建物への繰入等及び過年度未組入高の当期組入により 740,210 千円を組入。

<用語説明>

消費収支計算書	当該年度の消費収入と消費支出の内容及び収支を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうか示すものです。
貸借対照表	一定時点（決算日）における資産及び負債、基本金、消費収支差額の内容及び有り高を明示し、学校法人の財政状況を明きあらにするものです。
帰属収入	学生納付金、手数料、寄付金、補助金等の該当年度の学校法人の負債とならない収入を指します。従って、借入金や前受金などの負債性のある資金は除かれます。
消費収入	消費支出に充当できる収入のことで、帰属収入から基本金組入額を控除して算出するものです。
基本金組入額	学校法人が教育研究を行っていくためには、校地、校舎、機器備品、図書、現預金などの資産を持ち、これを永続的に維持する必要があります。学校会計では、該当年度にこれらの資産の取得に充てた金額を基本金へ組入れる仕組みとなっています。この基本金の対象は、「学校法人会計基準」において、以下の4つに分類し規定されています。 第1号基本金：校地、校舎、機器、備品、図書などの固定資産の取得価格 第2号基本金：将来固定資産を取得する目的で積み立てた預金などの価格 第3号基本金：奨学基金、研究基金などの資産の額 第4号基本金：運営に必要な運転資金の額
消費支出	人件費、教育研究経費、管理経費、借入金利息などの該当年度に発生した費用であり、そのほかには、退職給与引当金繰入額や減価償却額が計上されております。

## ・今後の課題

開かれた大学運営の中で社会に貢献できる大学を目指し、学内外の共同研究、地域と密着した特別講座の実施等により改革を進め、更なる信頼回復に努めていくことが重要と考えます。

今後益々少子化傾向を向かえ経営環境が厳しさを増すなか、定員を確保するためには、学科編成の見直しを検討するとともに、志願者のニーズに対応し、試験区分の充実及び地方会場試験等を増やす施策を講じ、志願者の確保に努めてまいります。

施設設備面においては、質の高い教育の確保を当然維持するうえでの施設整備・充実に予定しております。

財務面においては、安定経営を確立するうえでもある程度の余裕資金を確保し、いかに戦略的に支出にあて、重点事業への予算配分を充実させ、経営資源を効率的に活用し、財政基盤の確立を行ってまいります。

このために、経営資源に優先順位をつけて効率的・論理的に行動計画を組み合わせ、帰属収入の改善を図りリスクマネジメントを徹底し、長期的事業計画を基に中期的な経営計画と財政基盤の安定政策の整合性を確保し健全なキャッシュフローを維持することを目指します。

今後は、従来までの学生生徒納付金依存型から多様な運営財源での資金確保が可能になるよう努めて参ります。

以上